

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第84期) 至 平成26年3月31日

株式会社GSIクレオス

東京都千代田区九段南二丁目3番1号

(E02549)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
2. 財務諸表等	75
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
1. 提出会社の親会社等の情報	93
2. その他の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94

[監査報告書]

[内部統制報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第84期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社G S I クレオス
【英訳名】	GSI Creos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島浩二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【電話番号】	東京(5211)1828
【事務連絡者氏名】	経理部長 松尾慶彰
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【電話番号】	東京(5211)1828
【事務連絡者氏名】	経理部長 松尾慶彰
【縦覧に供する場所】	株式会社G S I クレオス大阪支店 （大阪市中央区大手前一丁目7番31号（OMMビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	112,037	116,024	121,728	130,686	158,495
経常利益 (百万円)	1,211	1,427	1,674	1,290	1,371
当期純利益 (百万円)	827	828	1,126	916	1,024
包括利益 (百万円)	—	484	929	1,440	2,015
純資産額 (百万円)	10,465	10,928	11,832	13,000	14,792
総資産額 (百万円)	53,970	55,031	57,094	59,906	66,829
1株当たり純資産額 (円)	161.17	168.68	183.12	201.50	229.51
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.86	12.87	17.51	14.24	15.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.22	19.73	20.64	21.62	22.06
自己資本利益率 (%)	8.46	7.80	9.95	7.41	7.40
株価収益率 (倍)	8.79	8.39	7.08	9.55	9.09
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,141	1,049	112	711	1,494
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△159	△178	△710	△514	△279
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,550	△1,194	△386	△802	△1,462
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	9,838	9,425	8,435	7,970	8,130
従業員数 (人)	504	517	523	569	592
[外、平均臨時雇用者数]	[129]	[157]	[196]	[221]	[222]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	81,701	84,331	86,600	86,707	89,305
経常利益 (百万円)	451	841	622	450	726
当期純利益 (百万円)	487	342	550	476	536
資本金 (百万円)	7,186	7,186	7,186	7,186	7,186
発行済株式総数 (千株)	64,649	64,649	64,649	64,649	64,649
純資産額 (百万円)	9,027	9,200	9,623	10,211	10,934
総資産額 (百万円)	46,014	46,363	47,897	49,104	46,690
1株当たり純資産額 (円)	140.24	142.96	149.54	158.89	170.22
1株当たり配当額 (円)	—	—	2.00	2.00	2.00
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.57	5.32	8.55	7.41	8.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.62	19.84	20.09	20.80	23.42
自己資本利益率 (%)	5.65	3.76	5.85	4.81	5.08
株価収益率 (倍)	14.93	20.30	14.50	18.35	17.34
配当性向 (%)	—	—	23.4	27.0	23.9
従業員数 (人)	260	254	244	252	255
[外、平均臨時雇用者数]	[100]	[124]	[64]	[78]	[79]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和6年10月 株式会社林大作商店（資本金5万円）として横浜市に設立、米国・欧州への生糸・絹撚糸の輸出を開始
- 昭和9年4月 商号を株式会社郡是シルクコーポレーションに変更
- 昭和14年5月 本社を神戸市に移転
- 昭和17年1月 商号を郡是産業株式会社に変更
- 昭和20年3月 事業目的の取扱品目に織物・編物その他繊維加工品及び雑貨を追加
- 昭和20年8月 日本商事株式会社を合併
- 昭和24年2月 東京支店及び大阪支店を開設
- 昭和27年2月 本社を東京都中央区に移転し、東京支店を統合
〃 京都支店を開設
- 昭和30年4月 Gunze New York, Inc. を米国に設立（現GSI Exim America, Inc.、現・連結子会社）
- 昭和31年7月 事業目的の取扱品目に農林水産品、染料、助剤、一般化学製品、肥料、医薬品、医療器具、鋳工品及び機械類を追加
- 昭和42年4月 大三紙化工業株式会社を埼玉県越谷市に設立（現・連結子会社）
- 昭和45年4月 Gunze (Dusseldorf) GmbHをドイツに設立（現GSI Europe-Import+Export GmbH、現・連結子会社）
- 昭和45年7月 Gunze Trading Hong kong Ltd. を香港に設立（現GSI Trading Hong Kong Ltd.、現・連結子会社）
- 昭和45年9月 東京支店を開設
- 昭和46年9月 商号をグンゼ産業株式会社に変更し、本社を千代田区神田錦町3丁目17番地に移転
- 昭和48年2月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和48年11月 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 昭和53年11月 東京・大阪証券取引所市場第一部に上場
- 昭和56年12月 神戸支店及び横浜支店を閉鎖し、業務を京都支店に集約
- 昭和60年3月 市谷支店を開設
- 平成6年2月 本社、東京支店及び市谷支店を千代田区九段南二丁目3番1号（現在地）に移転統合
- 平成10年3月 GSI Holding Corporationを米国に設立（現・連結子会社）
- 平成11年3月 京都支店を閉鎖
- 平成11年9月 株式会社セントラル科学貿易の増資引受（現・連結子会社）
〃 株式会社ジーマークの増資引受（現・連結子会社）
- 平成13年4月 株式会社オフィス・メイトの増資引受（現・連結子会社）
- 平成13年11月 商号を株式会社GSIクレオスに変更
- 平成16年11月 吉思愛（上海）工程塑料加工有限公司を中国に設立（現・連結子会社）
- 平成18年6月 丸一産業株式会社の増資引受（現・連結子会社）
- 平成23年1月 株式会社いずみの増資引受（現・連結子会社）
- 平成23年4月 株式会社クレオスアパレルを設立（現・連結子会社）
- 平成24年10月 GSI (Shanghai) Ltd. の増資引受（現GSI Creos China Co., Ltd.、連結子会社）

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社25社、関連会社3社で構成されており、糸からアパレルまでの繊維関連事業および機械、化成品、その他商品の工業製品関連事業を主な事業とし、これら関連商品の事業も営んでおります。

各事業における当社および関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(繊維関連事業)

当社は各種繊維製品の国内取引および輸出入取引を行っており、輸出入取引の一部は在外連結子会社GSI Exim America, Inc. やGSI Trading Hong Kong Ltd.、GSI Creos China Co.,Ltd. ほか海外現地法人6社と行っております。

連結子会社の(株)いずみは婦人用インナーの企画、製造および販売を目的とする会社で、当社は製品の販売を行っております。同様に、丸一産業(株)はストッキング、ソックス用原糸の撚糸加工及び販売を目的とする会社で、当社は原糸の販売及び製品の仕入を行っております。また、(株)クレオスアパレルは衣料品および関連商品の企画、製造、販売を目的とする会社で、当社は製品の販売を行っております。持分法適用非連結子会社については、北京吉思愛針織有限公司は主として子供用靴下の製造および販売を目的とする会社で、当社は原材料の販売や製品の仕入を行っております。その他の非連結子会社については、日神工業(株)にはクレープ肌着の製造を、但馬合織(株)には合繊糸の撚糸加工を、それぞれ委託しております。また、(株)ソフィアは婦人用インナーの縫製を目的とする会社で、当社は原材料の販売や製品の仕入を行っております。

関係会社以外の関連当事者であるグンゼ(株)との取引については、ストッキング用加工糸等を販売し、メリヤス肌着、靴下等の製品を仕入れております。

(工業製品関連事業)

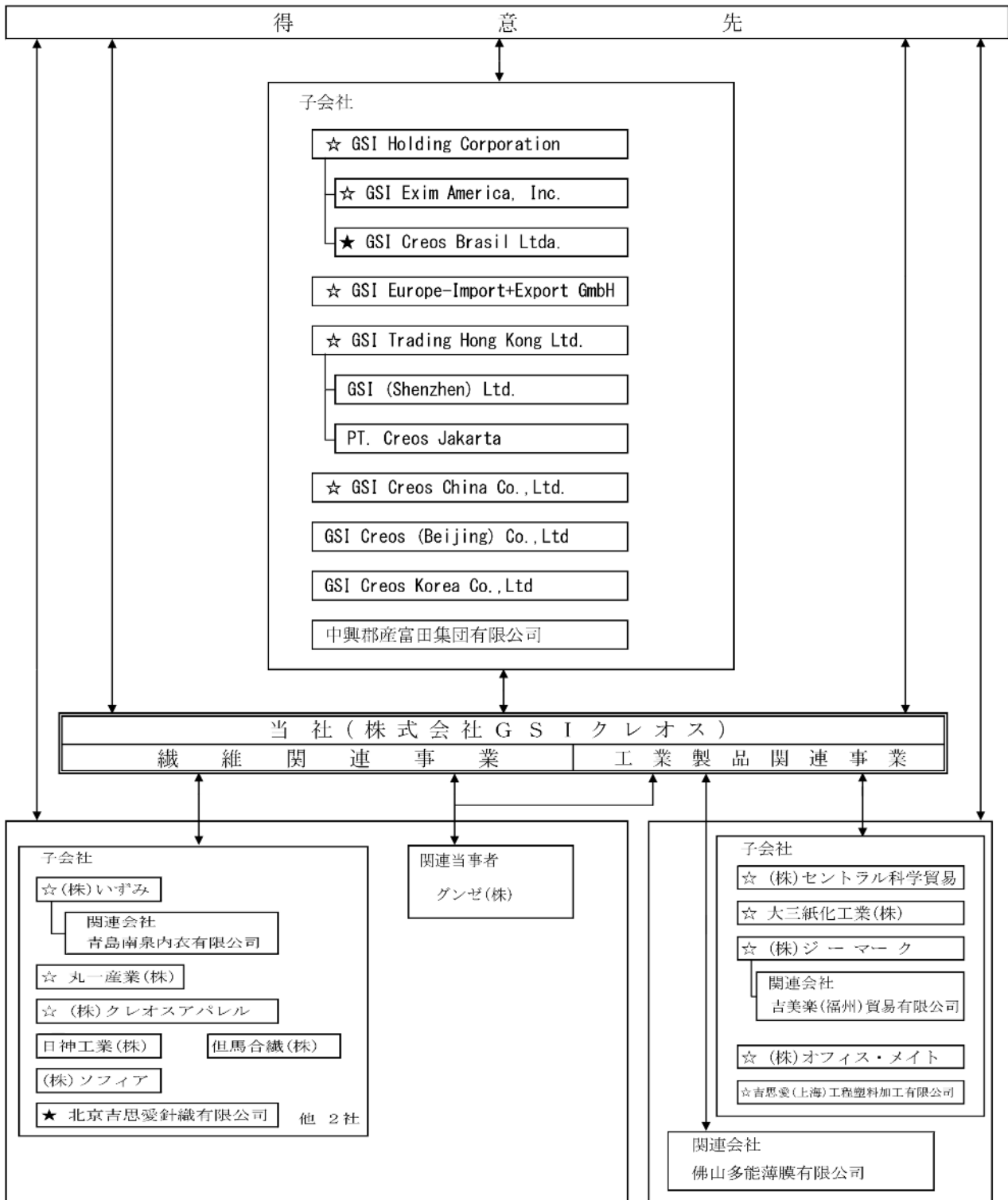
当社は各種工業製品の国内取引および輸出入取引を行っており、輸出入取引の一部は在外連結子会社GSI Exim America, Inc. やGSI Europe-Import+Export GmbH、GSI Trading Hong Kong Ltd.、GSI Creos China Co.,Ltd. ほか海外現地法人5社と行っております。

連結子会社については、大三紙化工業(株)は紙管の製造および販売を行っており、当社は紙管用原紙の一部を販売しております。また、(株)セントラル科学貿易は理化学機器等の輸入販売を、(株)ジーマークは花火の輸入販売を、それぞれ主たる事業としております。さらに、(株)オフィス・メイトは不動産の管理業務を主たる事業を、吉思愛(上海)工程塑料加工有限公司は中国において樹脂コンパウンド、押出機、化学品等の製造および販売を主たる事業としております。

関係会社以外の関連当事者であるグンゼ(株)との取引については、フィルムや機械を仕入れ、繊維機械を販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



☆ 連結子会社
 ★ 持分法適用非連結子会社
 → は商品等の流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) ㈱セントラル科学貿易	東京都 台東区	100	工業製品関連	100.00	役員の 兼任… 1	保証債務 277百万円	当社と連携して理化学機 器等の販売を展開してい る。	社屋の 賃貸
大三紙化工業㈱	埼玉県 越谷市	50	工業製品関連	95.00	役員の 兼任… 2	—	当社グループにおいて紙 管を製造するメーカーで あり、当社は原紙を販売 している。	—
㈱オフィス・メイト	東京都 台東区	40	工業製品関連	100.00 (20.63)	役員の 兼任… 2	—	当社は不動産の管理業務 等を委託している。	社屋の 賃貸
㈱ジーマーク	東京都 千代田区	46	工業製品関連	100.00	役員の 兼任… 1	—	主に花火等の輸入販売を 営んでおり、当社と営業 上の取引はありません。	—
㈱いずみ	大阪市 中央区	90	繊維関連	100.00	役員の 兼任… 2	—	婦人用インナーの企画、 製造及び販売を目的とす る会社で、当社は貿易取 引代行を行っている。	—
丸一産業㈱	東京都 台東区	85	繊維関連	100.00	役員の 兼任… 1	保証債務 370百万円	ストックキング・ソックス 用原糸の撚糸加工及び販 売を目的とする会社で、 当社は原糸の販売及び製 品の仕入を行っている。	社屋の 賃貸
㈱クレオスアパレル	東京都 品川区	10	繊維関連	100.00	役員の 兼任… 1	貸付金 500百万円	衣料品及び関連商品の企 画、製造、販売を目的と する会社で、当社は製品 の販売を行っている。	—
GSI Holding Corporation	New York, U. S. A.	US \$ 1,010千	米国における 持株会社	100.00	役員の 兼任… 2	—	北米地域における持株会 社。	—
GSI Exim America, Inc.	New York, U. S. A.	US \$ 2,000千	繊維関連 工業製品関連	100.00 (100.00)	役員の 兼任… 2	保証債務 360百万円	北米地域で当社グループ の仕入、販売業務の拠点 となる現地法人。	—
GSI Europe-Import+Export GmbH (注2)	Dusseldorf , Germany	EUR 665千	工業製品関連	100.00	無	保証債務 119百万円	欧州地域で当社グループ の仕入、販売業務の拠点 となる現地法人。	—
GSI Trading Hong Kong Ltd. (注3、6)	Hong Kong, China	HK \$ 13,865千	繊維関連 工業製品関連	100.00	役員の 兼任… 2	保証債務 962百万円	香港における当社グルー プの仕入、販売業務の拠 点となる現地法人。	—
GSI Creos China Co., Ltd. (注4)	Shanghai, China	RMB 40,231千	繊維関連 工業製品関連	100.00	役員の 兼任… 1	—	中国における当社グルー プの仕入、販売業務の拠 点となる現地法人。	—
吉思愛(上海)工程塑料加工 有限公司	Shanghai, China	RMB 22,328千	工業製品関連	100.00	役員の 兼任… 1	保証債務 66百万円	中国において樹脂コンバ ウンド、押出機、化学品 等の製造及び販売を目的 とする会社で、当社は樹 脂の販売を行っている。	—
(持分法適用非連結子会社) GSI Creos Brasil Ltda.	Sao Paulo, Brasil	BRL 3,489千	工業製品関連	100.00 (100.00)	無	貸付金 25百万円	南米地域における当社グ ループの仕入、販売業務 の拠点となる現地法人。	—
北京吉思愛針織有限公司	Beijing, China	RMB 21,581千	繊維関連	65.38 (15.38)	役員の 兼任… 1	—	中国においてソックス等 の製造、販売を目的とす る会社で、当社は製品の 仕入を行っている。	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

- 2 重要性が増したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。
- 3 特定子会社に該当しております。
- 4 GSI (Shanghai) Ltd. は、平成25年4月1日付で商業企業から管理性公司へ改組し、商号をGSI Creos China Co.,Ltd. へ変更しております。
- 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 6 GSI Trading Hong Kong Ltd. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	70,498百万円
	② 経常利益	689 "
	③ 当期純利益	575 "
	④ 純資産額	1,713 "
	⑤ 総資産額	17,062 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
繊維関連事業	238 [194]
工業製品関連事業	227 [28]
全社 (共通)	127
合計	592 [222]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
255 [79]	40.8	16.4	6,134,616

セグメントの名称	従業員数 (人)
繊維関連事業	92 [72]
工業製品関連事業	79 [7]
全社 (共通)	84
合計	255 [79]

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
なお、出向者及び嘱託社員は149人であり、上記には含んでおりません。
- 3 平均年間給与は、平成25年4月から平成26年3月までの年間給与支払額及び賞与支払額の平均であります。
- 4 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はGSIクレオス労働組合と称し、組合員数は平成26年3月31日現在205人（出向者35人を含む）であり、労使関係は安定して推移しております。

また、連結子会社においては労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好な状態であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、金融緩和や政府の経済政策への期待感を背景に景気は緩やかに回復しつつあるものの、円安による原材料価格の上昇に加えて、欧州景気の回復の遅れや、新興国経済の減速による海外景気の下振れ懸念などから、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当期業績は、海外売上高が増加しましたので、売上高は前期比27,809百万円、21.3%増収の158,495百万円となりました。売上総利益は、前期比775百万円、5.8%増益の14,246百万円、営業利益は、前期比208百万円、14.3%増益の1,666百万円、経常利益は、前期比80百万円、6.2%増益の1,371百万円、当期純利益は、前期比108百万円、11.8%増益の1,024百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①繊維関連事業

アジアにおける機能性の高いインナー用の原糸および生地が取引が、大幅に伸長しました。企画提案型の婦人ファンデーションやインナー製品のOEM取引は、円安等による生産コスト上昇により採算が悪化しました。インナー・雑貨の小売展開は、販売が伸びず苦戦しました。

アウトター用の生地輸出は、米国を筆頭に欧州やアジア向けが増加するとともに、円安により採算が好転しました。また、アウトター製品のOEM取引もレディースやアウトドア向けが伸長しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比24,967百万円、23.3%増収の132,082百万円、セグメント利益(営業利益)は前期比304百万円、30.3%増益の1,308百万円となりました。

②工業製品関連事業

塗料・樹脂の硬化用添加剤は、欧米やアジア向け輸出が好調に推移するとともに、米国における半導体用途の化学製品も、円安により売上が増加しました。一方、フィルムは、前年並みとなり、機械は、大型複合材成形機の取扱いが減少しました。また、半導体の部材や理化学機器、化粧品原料などの輸入品は、円安の影響により利益率が低下しました。

ホビー関連商品は、塗装用器具が減少しましたが、プラモデル用塗料の輸出と新商品が寄与した水性塗料が増加しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比2,841百万円、12.1%増収の26,412百万円、セグメント利益(営業利益)は前期比52百万円、5.8%減益の856百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、仕入債務の増加など営業活動による収入や、貸付による支出など投資活動による支出、借入金の返済など財務活動による支出などの要因により、また、これらに換算差額265百万円、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額143百万円を加算した結果、全体では前連結会計年度末に比べ、160百万円増加の8,130百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,494百万円の増加(前期末比782百万円の収入の増加)となりました。主な要因は仕入債務の増加などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、279百万円の減少(前期末比234百万円の支出の減少)となりました。主な要因は貸付による支出などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,462百万円の減少(前期末比660百万円の支出の増加)となりました。主な要因は借入金の返済などによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
繊維関連事業	2,656	△0.8
工業製品関連事業	1,515	2.8
合計	4,171	0.5

- (注) 1 生産高は、製造会社における生産実績を販売価格により表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
繊維関連事業	131,685	12.6	18,215	△2.1
工業製品関連事業	26,929	15.9	1,966	35.6
合計	158,615	13.1	20,182	0.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
繊維関連事業	132,082	23.3
工業製品関連事業	26,412	12.1
合計	158,495	21.3

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
Toray Industries (HK) Ltd.	25,019	19.1	42,157	26.6
Pacific Textiles Limited	14,610	11.2	27,161	17.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、企業価値向上に向け、つぎの基本戦略にもとづき「事業の選択と集中」を進めてまいります。

繊維関連事業：強みである機能性原糸や高次加工糸などの素材を軸としたインナー・レグ事業において川上から川下までのバリューチェーンの構築に優先的に経営資源を投入いたします。

工業製品関連事業：化学品、機械装置・資材、ホビー・生活関連品の3分野において独自のケミカル事業を構築するため、ものづくり機能の強化・取得や成長が見込まれる分野に積極的に経営資源を投入いたします。

ナノテクノロジー事業：早期の収益化に向け、塗料、燃料電池、複合材料の3分野に絞りこみ、経営資源を投入いたします。

また、事業基盤の強化と財務体質の改善に向け、つぎの重点施策を実行してまいります。

- (1) 海外事業の拡大：「アジアで稼ぐ」をスローガンに中国やASEAN地域での販売拡大を目指すとともに生産拠点の構築を積極的に推進してまいります。中国においてはG S I 中国社を中国の本社と位置づけ、管理・統括機能を付与していくことで、迅速な判断のもと事業の拡大を図ってまいります。また、ASEAN地域においてはG S I 香港社を、欧米地域においてはG S I アメリカ社をそれぞれの地域の司令塔として、海外拠点の機能強化と連携強化を図り、グローバルベースでのバリューチェーンの構築を目指してまいります。
- (2) 収益性の向上：グループ間の機能連携により、オリジナル商材の開発やコストダウンを含む独自機能の提供などの明確な差別化ポイントを構築するとともに、低収益取引からの撤退と新規顧客の開拓を進めて利益率の向上を図ってまいります。また、経費の削減と在庫の適正化にも努めてまいります。
- (3) リスクマネジメントの強化：当社グループの利益計画の達成に影響を及ぼすリスク要因を洗い出し、的確な分析と評価の結果を踏まえて対応策に取り組めるよう、グループ全体でリスクマネジメント体制の強化とリスクマインドの向上に努めてまいります。
- (4) 人材の充実(育成と確保)：教育制度の再構築を中心とした人事制度の整備により、人材の育成を計画的に進めてまいります。特に、海外事業に精通したビジネスリーダーやグローバルリーダーの育成を図ってまいります。同時に、国内外においてキャリア採用などによる即戦力となる人材の確保にも取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、糸からアパレルまでの繊維関連事業を主たる事業としているほか、機械、化成品、その他の工業製品関連事業を営んでおり、北米をはじめ東南アジア、ヨーロッパなど広く海外との取引を行っております。

そのため、当社グループは将来の経営成績、財政状態に影響を及ぼすと考えられる様々なリスクをかかえており、それらのリスクを十分認識しながら、事業運営に携わっております。

有価証券報告書に記載しました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらの事項を含めたすべての事象が経営活動におけるリスクと認識し、リスクの発生を未然に防ぐとともに、発生した場合の的確な対応に努めております。

なお、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替レート変動によるリスク

当社グループは、様々な通貨で取引を行っております。外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを最小限に止めるため、為替予約を行っておりますが、為替レートに急激な変動が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利変動によるリスク

当社グループは、主として金融機関からの借入金によって事業資金を調達しております。営業資産の多くは借入金金利の変動リスクを転嫁できるものですが、金利に急激な変動が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 株価変動によるリスク

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しております。これらの株式については、価格変動リスクがあり、今後の株価の動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務に関するリスク

当社グループの退職給付制度は、一部を除いて確定給付型制度を採用しております。退職給付債務は、退職給付債務の割引率や年金資産の長期期待運用収益率などの数値計算上の前提にもとづいて算出されておりますが、数値計算上の前提を変更する必要がある場合や株式市場の低迷などにより、年金資産が毀損した場合には、将来の当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 信用リスク

当社グループは、国内外で多様な取引を行っており、取引先に対して売上債権や保証等の形で信用供与を行っております。信用供与の実施に際しては、一定のルールにもとづき、適切な信用限度額を設定するとともに、回収の状況を定期的に確認し必要な貸倒引当金を計上しておりますが、これら信用リスクを完全に回避できる保証はなく、特定取引先において債務不履行が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 消費者の嗜好変化および気候不順によるリスク

当社グループは、流行や消費者の嗜好を追求する衣料品やファッション商品を取り扱っております。シーズン商品を主体に短サイクルでの営業展開を図るとともに、商品企画精度の向上や生産期間の短縮化に取り組んでおりますが、ファッショントレンドや消費者嗜好の短期的変化および冷夏・暖冬などの気候不順により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 品質に関するリスク

当社グループは、繊維から工業製品まで幅広い分野にわたる事業を営んでおります。衣料品に係る品質基準に加え、衣料品以外の商品についても適切な基準をもって対応しておりますが、今後自社または仕入先などに原因が存する事由により、商品の製造物責任に係る事故が発生した場合は、企業・ブランドイメージの低下や多額の損害賠償の請求などにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 事業投資リスク

当社グループは、業容拡大を目的として、国内外で事業投資を行っております。新規の事業投資を行う場合には、その意義・目的を明確にした上で、一定のルールにもとづき、意思決定をしております。また、投資実行後も、事業投資先ごとのモニタリングを定期的に行い、投資価値の評価・見直しを実施しております。

しかしながら、これら事業投資については、期待収益が上がらないというリスクを完全に回避することは難しく、当該案件から撤退する場合や事業パートナーとの関係など個別の事由により、当社グループが意図したとおりの撤退ができない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) カントリーリスク

当社グループは、広く海外でも事業展開を図っております。予測可能なリスクについては、過去のノウハウや知り得る情報をもとに細心の対応を行っておりますが、テロまたは戦争等による予期不能な政治・経済の混乱あるいは法律等の変更が起こった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟等に関するリスク

当社グループが、国内外において訴訟・仲裁といった法的手続き上の対象となることがあります。これらの訴訟・仲裁等の発生は、予測が困難であるとともに、その結果についても不確実性が伴います。したがって、このような訴訟・仲裁等が発生し、予期せぬ結論となった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報システムおよび情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、業務効率化や情報共有のため、情報システムを構築・運用しております。情報システム運営上の安全確保のため、情報セキュリティに関する管理規定を定めるなど、危機管理対応に取り組んでおりますが、外部からの予期せぬ不正アクセスやコンピューターウイルス侵入等による企業機密・個人情報の漏洩が発生した場合や、自然災害・事故等による情報システムの不稼働が発生した場合には、業務効率性の低下を招くほか、被害の規模によっては、将来の当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害等によるリスク

地震・風水害等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症などにより、事務所・設備・システムや従業員などに被害が発生し、営業活動に影響を与える可能性があります。そうした事態に備え、災害対策マニュアルの策定や、建物・設備・システム等の耐震対策、防災訓練などの対策を講じておりますが、想定を超える被害が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、資産の圧縮による使用資金の効率化や有利子負債の削減に努めながら、財務体質の改善を一層推し進めることで、より健全なバランスシートの維持をめざしております。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下、「前期末」という。）比6,923百万円、11.6%増加の66,829百万円となりました。このうち、流動資産は前期末比6,486百万円、13.4%増加の54,769百万円、固定資産は前期末比437百万円、3.8%増加の12,060百万円となりました。

流動資産の増加は、主に受取手形及び売掛金の前期末比4,656百万円、15.4%の増加によるものであります。

また、固定資産につきましては、有形固定資産が前期末比31百万円、0.6%減少の5,414百万円、無形固定資産が前期末比420百万円、76.1%増加の974百万円、投資その他の資産が前期末比47百万円、0.9%増加の5,671百万円となりました。有形固定資産の減少は、建物及び構築物の減少が主なものであります。無形固定資産の増加は、その他無形固定資産の増加が主なものであり、投資その他の資産の増加は、投資有価証券の増加が主なものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比5,130百万円、10.9%増加の52,036百万円となりました。このうち、流動負債は前期末比6,185百万円、14.5%増加の48,913百万円、固定負債は前期末比1,054百万円、25.2%減少の3,123百万円となりました。

流動負債の増加は、主に支払手形及び買掛金の前期末比6,035百万円、27.5%の増加によるものであり、固定負債の減少は、主に長期借入金の前期末比1,004百万円、35.1%の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、株主資本が当期純利益を計上したことにより前期末比890百万円増加したことに加え、その他の包括利益累計額が為替換算調整勘定等の増加により前期末比901百万円増加したため、結果前期末比1,792百万円、13.8%増加の14,792百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の自己資本比率は前期末の21.6%から22.1%となり、一株当たり純資産は前期末の201.50円から229.51円となりました。

(2) 経営成績の分析

「1【業績等の概要】(1)業績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産		合計
本社 (東京都千代田区)	繊維関連 工業製品関連 全社	事務所設備	22	—	6	— (—)	401	430	106
大阪支店 (大阪市中央区)	繊維関連 工業製品関連	〃	19	—	2	— (—)	13	35	113
柳橋営業所 (柳橋ビル) (東京都台東区)	繊維関連	〃	193	—	4	537 (0)	—	734	22
ナノ・バイオ 開発センター (川崎市川崎区)	工業製品関連	〃	4	2	0	— (—)	—	7	5
船橋ベイ物流センター (千葉県船橋市)	繊維関連	物流倉庫	4	0	2	— (—)	40	46	—
社宅・寮	—	福利厚生施設	160	0	3	304 (1)	—	469	—
ベルアトーレ野沢 (東京都世田谷区)	—	賃貸設備	626	0	8	1,477 (1)	—	2,113	—
海外事務所 (中国 上海)	繊維関連 工業製品関連	事務所設備	—	—	0	— (—)	—	0	1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「リース資産」には無形リース資産を含んでおります。

3 賃借建物の主なものの条件は次のとおりであります。

物件	所有者	期限	賃借料月額 (百万円)	敷金・保証金等 (百万円)
本社	青葉ビルディング㈱	平成28年2月29日	7.49	110
大阪支店	㈱大阪マーチャンダイズ・マート	平成29年3月31日	7.91	88

4 上記のほか、リース契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	当期支払リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
事務機器及び事務所設備ほか	3件	平均6年	4	0

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産		合計
大三紙化工業㈱ (埼玉県越谷市)	工業製品関連	生産設備	82	115	0	403 (7)	7	611	51
丸一産業㈱ (山形県米沢市)	繊維関連	生産設備	176	34	1	94 (10)	0	307	33

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	64,649,715	64,649,715	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	64,649,715	64,649,715	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年6月28日(注)	—	64,649	—	7,186	△883	913

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	30	38	122	49	3	4,851	5,093	—
所有株式数（単元）	—	16,607	3,793	14,595	2,927	3	26,269	64,194	455,715
所有株式数の割合（%）	—	25.87	5.91	22.74	4.56	0.00	40.92	100.00	—

(注) 1 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

2 自己株式413,027株は「個人その他」に413単元及び「単元未満株式の状況」に27株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
グンゼ株式会社	京都府綾部市青野町膳所1番地	9,321	14.41
株式会社みずほ銀行 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,182	4.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,172	4.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,457	3.80
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	1,982	3.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,531	2.36
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	1,041	1.61
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO （常任代理人 シティバンク銀行株式会社）	東京都品川区品川二丁目3番14号	917	1.41
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	688	1.06
日本トラスティ・サービス信託銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	574	0.88
計	—	24,868	38.46

(注) 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 413,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 63,781,000	63,781	—
単元未満株式	普通株式 455,715	—	—
発行済株式総数	64,649,715	—	—
総株主の議決権	—	63,781	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権1個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社GSIクレオス	東京都千代田区九段南 二丁目3番1号	413,000	—	413,000	0.64
計	—	413,000	—	413,000	0.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	33,562	5,010,723
当期間における取得自己株式	540	76,140

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	413,027	—	413,567	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元が重要な経営課題であるとの認識のもと、将来の事業拡大に必要な投資等のための内部留保の充実を図りながら、業績に見合った利益配分を安定的に行うことを基本方針としております。

なお、当社は定時株主総会の決議による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この方針にもとづき、当期につきましては、当初の利益予想を達成いたしましたので、予定どおり1株につき2円の配当を実施させていただきます。また、次期の配当につきましては、1株につき2円を予定しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	128	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	132	146	143	172	238
最低(円)	83	66	92	93	125

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	174	164	168	178	161	158
最低(円)	144	141	149	157	140	138

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 島 浩 二	昭和27年1月31日	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 機能スタッフ本部経営管理部長 平成15年6月 取締役 平成18年4月 機能スタッフ本部長補佐 平成19年4月 管理部門統括補佐 平成19年6月 管理部門統括 平成21年5月 (株)オフィス・メイト社長 平成21年6月 常務取締役 平成23年6月 代表取締役専務取締役 平成25年10月 代表取締役社長 (現在)	平成26年6月 定時株主総会 より1年	103
常務取締役	営業統括	宮 崎 満	昭和28年3月19日	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 繊維原料事業本部繊維原料第一部長 平成17年6月 執行役員 平成18年4月 繊維事業本部テキスタイル第三部長 平成19年4月 テキスタイル第三部長 平成19年6月 取締役 平成21年6月 繊維事業部門統括補佐 平成21年6月 常務取締役 (現在) 繊維事業部門統括 大阪支店長 平成25年4月 営業統括 (現在)	平成26年6月 定時株主総会 より1年	106
常務取締役	管理部門 統括兼 大阪支店長	松 下 康 彦	昭和30年10月11日	昭和53年4月 当社入社 平成13年6月 機能スタッフ本部経営企画部長 平成17年6月 執行役員 平成19年4月 経営企画部長 平成19年6月 取締役 平成23年6月 管理部門統括補佐 平成23年6月 常務取締役 (現在) 平成25年4月 管理部門統括 (現在) 大阪支店長 (現在)	平成26年6月 定時株主総会 より1年	80
常務取締役	欧米統括兼 ナノテクノロジー事業担当	吉 永 直 明	昭和30年10月9日	昭和54年4月 当社入社 平成14年7月 GSI Holding Corporation社長 兼 GSI Exim America, Inc. 社長 平成17年6月 執行役員 平成19年6月 取締役 平成21年6月 工業製品事業部門統括補佐 平成22年4月 工業製品事業部門統括 兼 米州統括 GSI Holding Corporation会長 兼 GSI Exim America, Inc. 会長 (現在) 平成24年4月 欧米統括 (現在) ナノテクノロジー事業担当 (現在) 平成24年6月 常務取締役 (現在) 平成25年4月 GSI Holding Corporation社長 兼 GSI Exim America, Inc. 社長 (現在)	平成26年6月 定時株主総会 より1年	69
取締役	工業製品 事業部門 統括	田 中 正 道	昭和27年6月21日	昭和52年4月 当社入社 平成18年4月 工業製品事業本部産業機材部長 平成19年4月 産業機材部長 平成19年6月 執行役員 平成21年6月 取締役 (現在) 平成22年4月 工業製品事業部門統括補佐 平成24年4月 工業製品事業戦略室長 平成24年4月 工業製品事業部門統括 (現在) 平成26年5月 株式会社ジーマーク社長 (現在)	平成26年6月 定時株主総会 より1年	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	繊維事業部門 統括	中山 正 輝	昭和32年9月19日	昭和55年4月 当社入社 平成13年4月 繊維原料事業本部繊維原料第三部長 平成17年6月 執行役員 平成18年4月 繊維事業本部テキスタイル第一部長 平成19年4月 テキスタイル第一部長 平成21年6月 取締役（現在） 繊維事業部門統括補佐 平成24年6月 繊維事業部門副統括 平成25年4月 繊維事業部門統括（現在）	平成26年6月 定時株主総会 より1年	42
取締役	人事総務部長	荒 木 靖 司	昭和33年2月1日	昭和56年4月 当社入社 平成18年4月 工業製品事業本部ホビー部長 平成19年6月 執行役員 平成23年4月 人事総務部長（現在） 平成24年6月 取締役（現在）	平成26年6月 定時株主総会 より1年	26
取締役	工業製品事業 部門副統括兼 産業機材部長	富 田 正 憲	昭和29年5月3日	昭和53年4月 当社入社 平成21年4月 化成品部長 平成24年4月 工業製品事業戦略室長 平成24年6月 取締役（現在） 平成25年4月 工業製品事業部門副統括 兼 産業機材部長（現在）	平成26年6月 定時株主総会 より1年	20
取締役	繊維事業部門 副統括兼 東南アジア 統括兼 テキスタイル 第三部長	新 美 一 夫	昭和32年6月17日	昭和55年4月 当社入社 平成21年6月 テキスタイル第三部長（現在） 平成24年6月 取締役（現在） 平成25年6月 繊維事業部門副統括（現在） 平成25年10月 東南アジア統括（現在）	平成26年6月 定時株主総会 より1年	19
監査役 (常勤)		浅 野 幹 雄	昭和27年3月14日	昭和49年4月 当社入社 平成18年4月 繊維事業本部営業管理部長 平成19年4月 繊維営業管理部長 平成19年6月 執行役員 平成19年7月 大阪管理部長 平成21年4月 繊維事業戦略室長 平成24年3月 繊維事業部門統括付 平成24年6月 常勤監査役（現在）	平成24年6月 定時株主総会 より4年	16
監査役		石 川 均	昭和22年10月1日	昭和45年4月 当社入社 平成10年6月 経理部長 平成11年4月 機能スタッフ本部経理・システム部長 平成13年4月 機能スタッフ本部経営管理部長 平成13年6月 常勤監査役 平成25年6月 監査役（現在）	平成24年6月 定時株主総会 より4年	41
監査役		岩 田 紀 治	昭和16年3月17日	昭和38年4月 グンゼ㈱入社 平成3年6月 郡是高分子工業㈱取締役社長 平成8年6月 グンゼ㈱取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社監査役 平成16年6月 当社監査役（現在）	平成24年6月 定時株主総会 より4年	2
監査役		金 井 博 芳	昭和23年9月26日	昭和47年4月 グンゼ㈱入社 平成17年6月 同社執行役員 平成20年6月 同社取締役兼執行役員 平成22年6月 同社常務取締役兼常務執行役員 平成24年6月 当社監査役（現在）	平成24年6月 定時株主総会 より4年	2
計						569

- (注) 1 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。
2 監査役岩田紀治及び金井博芳は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスは、株主をはじめとする利害関係者のための経営監視体制であるとともに、激変する環境下でグループ価値の最大化を図るための自律的な運営体制であると認識しております。当社ではこの基本認識をふまえ、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図りながら、経営の透明性確保と事業運営の効率化に取り組んでおります。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、「監査役設置会社」の形態をとっており、社外取締役は選任していません。それは、中核事業である繊維関連事業を付加価値の高い構造に転換したり、工業製品事業とのシナジー効果を創出するためには、当社の業務に精通した社内取締役の方が、実態にもとづく効果的な改革案をスピーディーに実践できると考えられること、また、法的にも機能が強化された社外監査役2名を含む4名の監査役により、客観的な観点からの経営の監査機能は十分に果たせること、などがその理由です。

以下、体制の概要について説明いたします。

当社の取締役会は取締役9名で構成しており、原則月1回開催される定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令・定款で定められた重要事項等を決定するとともに、取締役の職務遂行を監督しております。加えて、常勤取締役と常勤監査役などで構成する経営会議を毎月1回以上開催し、迅速な意思決定と情報共有化による相互チェックを図り、効率的な業務執行を進めております。取締役の任期は、事業年度に対する経営責任をより明確化するとともに、経営環境の変化に即応できる柔軟な経営体制を可能とするため、1年としております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は4名で構成されており、そのうち2名が社外監査役であり、全員が取締役会への出席に加えて、各部門の責任者との面談等を通じて取締役の職務の執行状況を監査しております。常勤監査役は経営会議にも出席して業務の意思決定プロセスを監査するとともに、すべての社内稟議書類をチェックし、重要な経営情報について、適宜、その内容を事前に非常勤監査役に伝達しております。

また、内部監査機関として、社長直轄の業務監査室があります。

ロ. 内部統制システムの整備、リスク管理体制の整備の状況

当社は、社長直轄の「内部統制委員会」を設置し、コンプライアンスの徹底、事業のリスク・有効性・効率性、財務報告の信頼性、資産の保全などを一元的に管理・統括しております。平成18年4月に同委員会の下部組織として「コンプライアンス部会」を設けて「コンプライアンス・プログラム」を作成し、平成18年9月に「コンプライアンス規程」を制定して法令や社内規則の遵守体制を整備しました。また、平成19年4月には「リスク管理基本規程」を制定し、「リスク管理部会」を同委員会のもとに組織して統合的なリスク管理体制を構築しました。日本版SOX法の導入に備え、平成19年度は、内部統制に係る文書化や整備評価を進めるとともに、平成20年4月には同委員会に「内部統制評価部会」を組織し、財務報告の信頼性の維持・確保に向けた体制を整備しました。当社においては、この「内部統制評価部会」が中心となり、当社グループの財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムが適正かつ有効に機能していることを評価するとともに、必要な是正を行うこととしています。平成20年5月には「情報管理基本規程」をはじめとした情報の保存・管理に関する諸規定を制定し、その管理体制を整備しました。平成22年4月には「投資規則」を制定し、投資に対する基準を明文化するとともに、「投資委員会」を組織し、投資リスクの管理体制を整備しました。

また、取締役会で次の通り内部統制システムの整備方針を定め、その整備を推進しております。

1 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役および使用人が遵守すべき行動規範である企業理念や「コンプライアンス規程」等にもとづきコンプライアンス体制を整備する。
- 2) コンプライアンス体制の徹底を図るため、「内部統制委員会」（代表取締役社長が委員長）の下部組織として「コンプライアンス部会」を設置し、人事・労務担当取締役を責任者とする。
- 3) 「コンプライアンス部会」の担当取締役は、「コンプライアンス・プログラム」や「コンプライアンス規程」にもとづき、グループ会社における関連規程の整備を行う。また、「コンプライアンス・プログラム」の実施状況を管理・監督し、内部通報相談窓口を含む当該プログラム体制の周知・徹底およびコンプライアンス・マインドの向上を図るため、使用人に対して適切な研修を実施する。

- 4) 「コンプライアンス・プログラム」に従い、極めて重大で緊急性を有する事態だけでなく、日常的なクレームやトラブルも含めて発生時の報告・連絡体制を明確にするとともに、各部署・グループ会社においてコンプライアンス責任者を任命し、クレームやトラブル等の状況、業界における事例および職場における懸念事項等について、四半期ごとに「コンプライアンス部会」への報告を求める。
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

情報の保存および管理について定めた「情報管理基本規程」等の規程にもとづき、取締役の職務執行に係る情報を文書（電磁的媒体を含む）に記録・保存し、これを管理する。また、取締役および監査役は当該規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
- 3 損失の危機の管理に関する規程、その他の体制
 - 1) 経営企画部をリスク管理の統括部門と定め、「内部統制委員会」の下部組織である「リスク管理部会」を中心に統合的なリスク管理体制を整備する。また、重要な影響を及ぼすリスクの把握とコントロールを目的とした「リスク管理基本規程」にもとづき、業務執行の万全性を確保する。
 - 2) 「コンプライアンス・プログラム」の徹底を図ることにより、職場における円滑なコミュニケーションを通じて問題の発生を未然に防止するとともに、万が一、問題が生じた場合においても、迅速かつ適切な対応を可能にする体制を構築することにより、当社に対する信頼の維持・向上を図る。
 - 3) 業務監査室は、定期的にリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役社長ならびに「内部統制委員会」および「リスク管理部会」、「コンプライアンス部会」に報告する。
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 取締役は、取締役会において定められた経営機構および取締役の職務分掌にもとづき職務を執行するものとし、その責任および執行手続きについては、「職制」や「役職者の責任権限規則」等において詳細を定める。
 - 2) 企業理念を踏まえて策定する中期経営計画に従い、毎年次の経営計画（定量・定性目標）を策定し、経営資源の効率的な配分を行う。
 - 3) 業績管理については、情報システムの活用により業績を迅速にデータ化し、担当取締役および「経営会議」に報告し、進捗状況の分析および対応策等の協議を行い、その結果を「取締役会」に報告する。
- 5 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) 当社の経営企画部がグループ全体の内部統制を担当するとともに、「コンプライアンス・プログラム」については、「コンプライアンス部会」と協働し、当社グループ全体の適切かつ統一的な運用を図る。
 - 2) 経営管理については、「関係会社管理規定」にもとづき子会社経営の管理を行うほか、定期的の子会社の経営計画について確認するとともに、特に重要な子会社については、随時、業績の進捗状況を代表取締役社長に直接報告することを求める。
 - 3) 担当取締役は、当社の業務監査室が実施するグループ会社に係る内部監査結果にもとづき、グループ会社社長に内部統制状況の改善計画の策定を指示し、実施の支援・助言を行う。
- 6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに、その使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - 1) 監査役は、その職務を補助すべき使用人は常時配置しないが、監査役会は監査に必要な補助業務を業務監査室またはその他の部門の使用人に委嘱することができるものとする。
 - 2) 監査役会から監査業務に係る要請を受けた使用人は、当該業務遂行に関して取締役の指揮・命令を受けないものとする。
- 7 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

会社法に規定されている報告事項に加え、内部監査の実施結果、「内部統制委員会」等の活動状況、コンプライアンス・ホットラインの通報内容等、当社および当社グループに重要な影響を及ぼす事項について速やかに監査役会に報告する体制を整備する。
- 8 その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 監査役は、社内の重要会議に出席するほか、各部門の責任者との面談等を通じて取締役の職務執行の状況を把握するとともに、監査役会は代表取締役と定期的な意見交換会を実施する。
 - 2) 監査役会は、監査の実効性を高めるため、業務監査室および会計監査人と情報交換や監査の相互補完を行い、取締役は、その監査結果を十分尊重する。

ハ. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、反社会的勢力とはいかなる関係も持たないことを基本方針としており、その旨を「コンプライアンス規程」に定めております。

法務審査部を対応統括部門として、外部専門機関と連携し情報収集に努め、不当要求等があった場合には、コンプライアンス担当役員に直接報告がなされる社内体制を整備しております。事案の発生時には、統括部門を中心に外部専門機関と連絡を密にとり、速やかに対処できる体制を構築しております。また、取引先との売買基本契約書等において、相手方が反社会的勢力であると判明したか、または反社会的勢力と関与したと認められるときは、契約を即時解除できる旨の条項を入れております。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

社外監査役の岩田紀治氏および金井博芳氏は、当社と会社法第427条第1項の規定もとづき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社グループの内部監査に関しましては、業務監査室が当社をはじめ関係会社における経営の妥当性、日常業務の遂行の適正性、信頼性を監査しております。

監査役監査は、監査役会の定めた監査方針や分担に従って実施されており、監査役は重要な会議への出席、部門責任者等の面談、連結子会社の調査等を通じて取締役の職務執行状況を十分に把握するとともに、会計監査人および業務監査室と連携を図り、監査を遂行しております。

③ 会計監査の状況

会計監査については、会計監査人として監査法人保森会計事務所と平成19年7月より監査契約を締結しており、当社グループの会計監査を受けております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士は大東幸司氏および渡部逸雄氏の2名であり、その他の会計監査業務従事者は、公認会計士4名であります。

④ 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外取締役は選任しておりません。

社外監査役の岩田紀治氏、金井博芳氏は当社の株式を保有しており、その所有株式数は「5 役員 の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。この他に社外監査役2名と当社との間に特別な利害関係はありません。

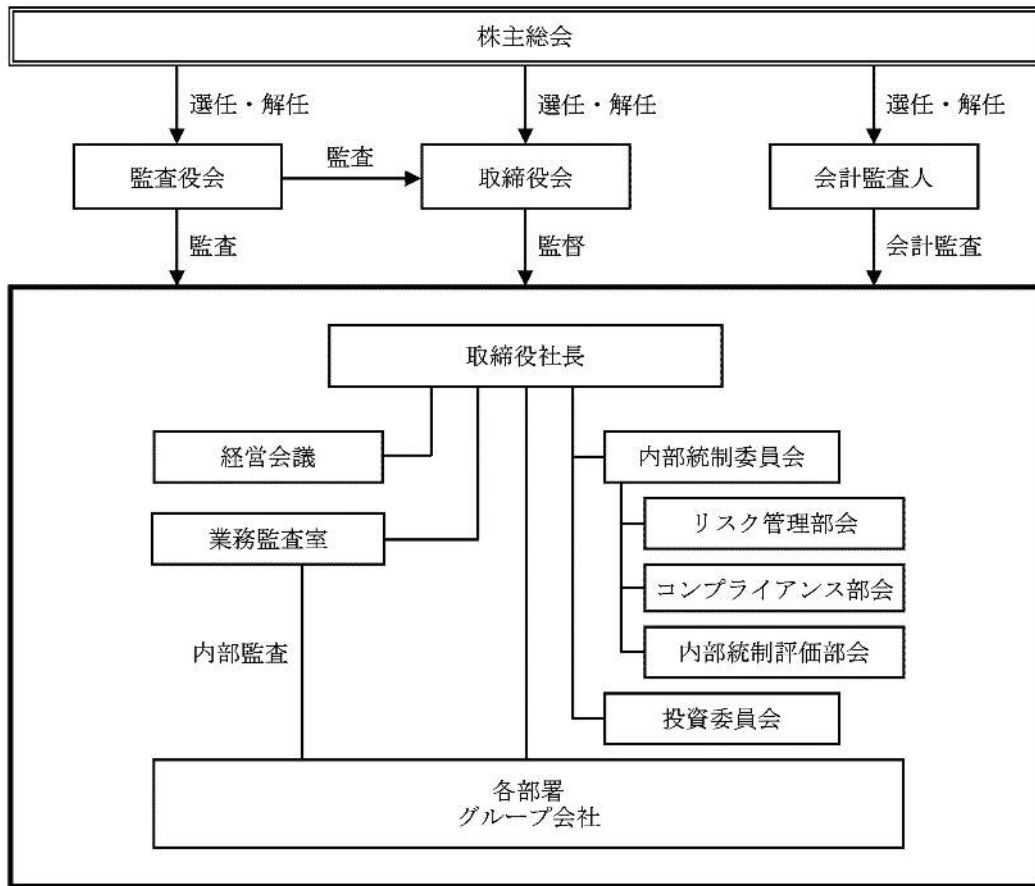
社外監査役岩田紀治氏、金井博芳氏は、過去に当社の主要株主であるグンゼ株式会社の業務執行者として勤務されておりましたが、当社の同社に対する売上高、同社の当社に対する売上高のいずれも突出したものではなく、事業に影響を及ぼすものではないため、一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないものと判断しております。

当社は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたりましては、東京証券取引所の公表している独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

両氏の大企業の経営者としての経験や当社関連業界に関する豊富な知識を活かし、当社の業務執行の適法性および妥当性の保持等についてチェックを受けるため、社外監査役に選任しております。

社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割については、「①企業統治の体制」に記載のとおりであります。また、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携については「②内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

当社のコーポレート・ガバナンスの模式図は、次のとおりであります。（平成26年6月27日現在）



⑤ 役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	126	126	—	10
監査役 (社外監査役を除く。)	26	26	—	2
社外役員	9	9	—	2

(注) 上記の取締役の員数および報酬等の総額には、平成25年9月30日をもって退任した取締役1名の分を含んでおります。

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、株主総会においてその総額の限度を決定し、「役員内規」及び「役員報酬内規」にもとづき、取締役については取締役会において、監査役については監査役会において個々の配分額を決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 42銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,829百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
グンゼ(株)	4,205,930	1,026	取引関係等の円滑化のため
東レ(株)	550,000	349	取引関係等の円滑化のため
日東精工(株)	477,000	150	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	168,740	94	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャル・グループ	390,000	77	取引関係等の円滑化のため
旭化成(株)	111,300	69	取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	18,000	67	取引関係等の円滑化のため
東洋紡(株)	365,000	58	取引関係等の円滑化のため
青山商事(株)	18,025	42	取引関係等の円滑化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	13,687	42	取引関係等の円滑化のため
イーグル工業(株)	16,041	14	取引関係等の円滑化のため
(株)千趣会	14,641	11	取引関係等の円滑化のため
櫻護謨(株)	40,000	11	取引関係等の円滑化のため
(株)タカトリ	21,000	10	取引関係等の円滑化のため
(株)トーア紡コーポレーション	150,000	10	取引関係等の円滑化のため
大倉工業(株)	22,000	9	取引関係等の円滑化のため
藤倉化成(株)	22,300	8	取引関係等の円滑化のため
大成ラミック(株)	1,764	4	取引関係等の円滑化のため
常磐興産(株)	10,375	1	取引関係等の円滑化のため
日本坩堝(株)	10,000	1	取引関係等の円滑化のため

(注) 特定投資株式の銘柄数は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄を含め20社であります。なお、旭化成(株)以下15社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
グンゼ(株)	4,205,930	1,152	取引関係等の円滑化のため
東レ(株)	550,000	375	取引関係等の円滑化のため
日東精工(株)	477,000	144	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	168,740	95	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャル・グループ	390,000	79	取引関係等の円滑化のため
旭化成(株)	111,300	78	取引関係等の円滑化のため
東洋紡(株)	365,000	59	取引関係等の円滑化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	13,687	53	取引関係等の円滑化のため
豊田通商(株)	19,656	51	取引関係等の円滑化のため
青山商事(株)	18,025	48	取引関係等の円滑化のため
イーグル工業(株)	16,041	25	取引関係等の円滑化のため
藤倉化成(株)	22,300	14	取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,000	13	取引関係等の円滑化のため
(株)タカトリ	21,000	12	取引関係等の円滑化のため
(株)千趣会	14,641	12	取引関係等の円滑化のため
(株)ビジネスブレイン太田昭和	15,000	11	取引関係等の円滑化のため
(株)トーア紡コーポレーション	150,000	10	取引関係等の円滑化のため
大倉工業(株)	22,000	7	取引関係等の円滑化のため
大成ラミック(株)	1,926	5	取引関係等の円滑化のため
日本坩堝(株)	10,000	1	取引関係等の円滑化のため
常磐興産(株)	10,375	1	取引関係等の円滑化のため

(注) 特定投資株式の銘柄数は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄を含め21社であります。
なお、東洋紡(株)以下15社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑦ 当社定款における定め概要

イ. 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

ロ. 取締役の選任の決議

当社の取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

ハ. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ニ. 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	42	—	43	—
連結子会社	—	—	—	—
計	42	—	43	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人 保森会計事務所による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,970	8,130
受取手形及び売掛金	※5 30,281	34,937
商品	※2 9,206	※2 10,542
未着商品	33	50
繰延税金資産	365	446
その他	943	1,423
貸倒引当金	△516	△762
流動資産合計	48,283	54,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,600	4,608
減価償却累計額	△3,128	△3,199
建物及び構築物（純額）	1,472	1,408
機械装置及び運搬具	※6 2,697	※6 2,765
減価償却累計額	△2,487	△2,535
機械装置及び運搬具（純額）	210	229
工具、器具及び備品	1,314	1,349
減価償却累計額	△1,172	△1,215
工具、器具及び備品（純額）	141	134
土地	3,526	3,515
リース資産	194	203
減価償却累計額	△98	△77
リース資産（純額）	95	126
有形固定資産合計	5,446	5,414
無形固定資産		
リース資産	389	436
その他	163	537
無形固定資産合計	553	974
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,878	※1 2,988
出資金	※1 1,802	※1 1,774
長期貸付金	327	320
繰延税金資産	29	27
その他	1,023	1,053
貸倒引当金	△437	△492
投資その他の資産合計	5,624	5,671
固定資産合計	11,623	12,060
資産合計	59,906	66,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 21,923	27,958
短期借入金	※2 16,300	※2 16,149
1年内返済予定の長期借入金	1,357	1,496
リース債務	120	142
未払法人税等	300	91
賞与引当金	368	398
役員賞与引当金	34	15
その他	2,322	2,661
流動負債合計	42,727	48,913
固定負債		
長期借入金	2,865	1,860
リース債務	338	345
繰延税金負債	14	16
退職給付引当金	950	—
退職給付に係る負債	—	885
資産除去債務	10	9
その他	—	6
固定負債合計	4,178	3,123
負債合計	46,906	52,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	908	895
利益剰余金	5,873	6,782
自己株式	△65	△70
株主資本合計	13,903	14,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△345	△124
繰延ヘッジ損益	△102	△1
為替換算調整勘定	△504	163
退職給付に係る調整累計額	—	△88
その他の包括利益累計額合計	△952	△50
少数株主持分	49	49
純資産合計	13,000	14,792
負債純資産合計	59,906	66,829

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	130,686	158,495
売上原価	※1 117,214	※1 144,248
売上総利益	13,471	14,246
販売費及び一般管理費		
物流費	1,885	1,808
販売諸掛	2,168	2,062
貸倒引当金繰入額	57	333
役員報酬及び給料手当	2,552	2,761
従業員賞与	342	331
賞与引当金繰入額	372	378
退職給付費用	116	142
雑給	987	1,018
減価償却費	160	160
その他	3,369	3,583
販売費及び一般管理費合計	12,012	12,579
営業利益	1,458	1,666
営業外収益		
受取利息	100	30
受取配当金	54	59
受取地代家賃	9	11
受取保険金	26	94
持分法による投資利益	9	0
為替差益	76	—
負ののれん償却額	0	—
その他	128	82
営業外収益合計	405	278
営業外費用		
支払利息	365	332
持分法による投資損失	—	36
為替差損	—	97
貸倒引当金繰入額	123	38
その他	84	70
営業外費用合計	572	574
経常利益	1,290	1,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 19	—
投資有価証券売却益	6	8
特別利益合計	25	8
特別損失		
固定資産売却損	※3 4	※3 8
固定資産除却損	※4 1	※4 50
投資有価証券売却損	88	—
関係会社出資金売却損	2	—
投資有価証券・出資金評価損	1	46
ゴルフ会員権評価損	—	8
特別損失合計	98	114
税金等調整前当期純利益	1,217	1,265
法人税、住民税及び事業税	303	330
法人税等調整額	△2	△89
法人税等合計	300	240
少数株主損益調整前当期純利益	917	1,024
少数株主利益	0	0
当期純利益	916	1,024

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	917	1,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	317	221
繰延ヘッジ損益	△66	101
為替換算調整勘定	271	667
その他の包括利益合計	※1 522	※1 990
包括利益	1,440	2,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,439	2,015
少数株主に係る包括利益	0	0

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,186	908	5,219	△55	13,259
当期変動額					
剰余金の配当			△128		△128
当期純利益			916		916
自己株式の取得				△10	△10
連結範囲の変動			△133		△133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	654	△10	643
当期末残高	7,186	908	5,873	△65	13,903

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△663	△36	△775	－	△1,475	48	11,832
当期変動額							
剰余金の配当							△128
当期純利益							916
自己株式の取得							△10
連結範囲の変動							△133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	317	△66	271	－	522	0	523
当期変動額合計	317	△66	271	－	522	0	1,167
当期末残高	△345	△102	△504	－	△952	49	13,000

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,186	908	5,873	△65	13,903
当期変動額					
剰余金の配当			△128		△128
当期純利益			1,024		1,024
自己株式の取得				△5	△5
連結範囲の変動		△13	82		68
持分法の適用範囲の変動			△69		△69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△13	909	△5	890
当期末残高	7,186	895	6,782	△70	14,793

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△345	△102	△504	－	△952	49	13,000
当期変動額							
剰余金の配当							△128
当期純利益							1,024
自己株式の取得							△5
連結範囲の変動							68
持分法の適用範囲の変動							△69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221	101	667	△88	901	0	902
当期変動額合計	221	101	667	△88	901	0	1,792
当期末残高	△124	△1	163	△88	△50	49	14,792

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,217	1,265
減価償却費	273	285
のれん償却額	△0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	80	291
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△135	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△153
事業撤退特別損失引当金の増減額 (△は減少)	△43	—
受取利息及び受取配当金	△154	△90
支払利息	365	332
為替差損益 (△は益)	△0	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△15	8
有形固定資産除却損	1	50
投資有価証券売却損益 (△は益)	82	△8
投資有価証券・出資金評価損	1	46
ゴルフ会員権評価損	—	8
関係会社出資金売却損益 (△は益)	2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,599	△1,926
たな卸資産の増減額 (△は増加)	250	△987
その他の資産の増減額 (△は増加)	132	△170
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,054	3,419
その他の負債の増減額 (△は減少)	△149	△169
その他	△164	90
小計	1,198	2,292
利息及び配当金の受取額	81	91
利息の支払額	△368	△334
法人税等の支払額	△200	△555
営業活動によるキャッシュ・フロー	711	1,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△146	△135
有形固定資産の売却による収入	27	3
無形固定資産の売却による収入	140	—
投資有価証券の取得による支出	△208	△13
投資有価証券の売却による収入	181	82
出資金の払込による支出	△122	△143
貸付けによる支出	△405	△189
貸付金の回収による収入	73	87
その他	△55	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△514	△279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	73	△327
長期借入れによる収入	632	774
長期借入金の返済による支出	△1,251	△1,640
配当金の支払額	△128	△126
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△127	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△802	△1,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	265
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△515	16
現金及び現金同等物の期首残高	8,435	7,970
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	50	143
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,970	※1 8,130

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載していますので、省略しております。

GSI Europe-Import+Export GmbHについては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

GSI (Shenzhen) Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社12社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

2社

会社名 北京吉思愛針織有限公司、GSI Creos Brasil Ltda.

GSI Creos Brasil Ltda.については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(GSI (Shenzhen) Ltd. 他)及び関連会社(青島南泉內衣有限公司 他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、GSI Holding Corporation、GSI Exim America, Inc.、GSI Europe-Import+Export GmbH、GSI Trading Hong Kong Ltd.、GSI Creos China Co., Ltd. 及び吉思愛(上海)工程塑料加工有限公司の決算日は、12月31日であります。

したがって、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの：

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として旧定額法(ただし、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については、主として旧定率法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
旧定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - ④ 長期前払費用
定額法を採用しております。なお、耐用年数は4～5年であります。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
一部の子会社は役員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債ならびに収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：為替予約取引
金利スワップ取引
ヘッジ対象：外貨建予定取引
借入金利息
 - ③ ヘッジ方針
「社内管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを為替予約取引によりヘッジし、借入金に係る市場金利の変動リスクを金利スワップ取引によりヘッジしております。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が885百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が88百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は1.38円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中があります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた155百万円は、「受取保険金」26百万円、「その他」128百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	92百万円	90百万円
出資金	1,544	1,434

※2 担保資産及び担保付債務

前連結会計年度(平成25年3月31日)

担保に供している資産	商品	298百万円
担保に係る債務	短期借入金	298百万円

上記以外に在外子会社の短期借入金303百万円に対し、流動資産の一部(受取手形及び売掛金、商品)について包括的な担保契約を行っております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

担保に供している資産	商品	201百万円
担保に係る債務	短期借入金	201百万円

上記以外に在外子会社の短期借入金158百万円に対し、流動資産の一部(受取手形及び売掛金、商品)について包括的な担保契約を行っております。

3 保証債務

連結会社以外の会社の借入金等に対し、保証しております。(円換算は決算日の為替相場によっております。)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
GSI (Shenzhen) Ltd.	288百万円	GSI (Shenzhen) Ltd. 402百万円
GSI Europe-Import+Export GmbH	130	GSI Creos (Beijing) Co., Ltd. 112
GSI Creos (Beijing) Co., Ltd.	103	日神工業株式会社 40
日神工業株式会社	41	
計	562	計 555

4 手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	153百万円	90百万円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	598百万円	－百万円
支払手形	491	－

※6 圧縮記帳

取得価額から控除した国庫補助金等受入にともなう圧縮記帳額は、前連結会計年度36百万円、当連結会計年度36百万円であります。

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	214百万円	184百万円

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	19百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	0	－
計	19	－

※3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	1百万円
工具、器具及び備品	－百万円	0
土地	4	7
計	4	8

※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	21百万円
機械装置及び運搬具	－	0
工具、器具及び備品	－	18
土地	－	0
その他	0	9
計	1	50

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	235百万円	235百万円
組替調整額	84	△1
税効果調整前	319	234
税効果額	△1	△12
その他有価証券評価差額金	317	221
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△102	△1
組替調整額	36	102
税効果調整前	△66	101
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	△66	101
為替換算調整勘定：		
当期発生額	271	667
為替換算調整勘定	271	667
その他の包括利益合計	522	990

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,649,715	—	—	64,649,715

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	299,052	80,413	—	379,465

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 80,413株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	128	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	128	利益剰余金	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,649,715	—	—	64,649,715

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	379,465	33,562	—	413,027

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 33,562株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	128	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	128	利益剰余金	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	7,970百万円	8,130百万円
現金及び現金同等物	7,970	8,130

2 重要な非資金取引の内容

特記すべき事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)																																							
1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																							
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																							
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																				
機械装置及び運 搬具	33	29	4	機械装置及び運 搬具	—	—	—																																				
工具、器具及び 備品	11	10	0	工具、器具及び 備品	—	—	—																																				
合計	44	39	4	合計	—	—	—																																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算出しており ます。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額は、当社がリースを受け、同一の条件で 第三者にリースしている未経過リース料期末残高 であり、1借主側② 未経過リース料期末残高相 当額にも同額が含まれております。</p>				1年以内	4百万円	1年超	—	合計	4	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	4百万円	1年超	—	合計	4	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>				1年以内	—百万円	1年超	—	合計	—	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	—百万円	1年超	—	合計	—
1年以内	4百万円																																										
1年超	—																																										
合計	4																																										
支払リース料	7百万円																																										
減価償却費相当額	7																																										
未経過リース料期末残高相当額																																											
1年以内	4百万円																																										
1年超	—																																										
合計	4																																										
1年以内	—百万円																																										
1年超	—																																										
合計	—																																										
支払リース料	4百万円																																										
減価償却費相当額	4																																										
未経過リース料期末残高相当額																																											
1年以内	—百万円																																										
1年超	—																																										
合計	—																																										
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)																																							
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料																																							
1年以内		29百万円		1年以内		35百万円																																					
1年超		79		1年超		60																																					
合計		108		合計		96																																					

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、当社グループにおける与信管理等を定めた社内管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、主に取引先企業との業務又は資本提携等関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、明細票を作成する等の方法により管理しております。また、子会社等に対し長期貸付を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に運転資金及び設備投資等に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務および外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。社内管理規則に基づき、実需に伴う取引に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,970	7,970	—
(2) 受取手形及び売掛金	30,281	30,281	—
(3) 投資有価証券	2,112	2,112	—
(4) 長期貸付金	327	321	△6
資産計	40,692	40,685	△6
(5) 支払手形及び買掛金	21,923	21,923	—
(6) 短期借入金	16,300	16,300	—
(7) 1年内返済予定の長期借入金	1,357	1,357	—
(8) リース債務（流動負債）	120	120	—
(9) 未払法人税等	300	300	—
(10) 長期借入金	2,865	2,869	4
(11) リース債務（固定負債）	338	327	△11
負債計	43,206	43,199	△6
(12) デリバティブ取引（※）	△128	△128	—

（※） デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,130	8,130	—
(2) 受取手形及び売掛金	34,937	34,937	—
(3) 投資有価証券	2,310	2,310	—
(4) 長期貸付金	320	314	△6
資産計	45,700	45,693	△6
(5) 支払手形及び買掛金	27,958	27,958	—
(6) 短期借入金	16,149	16,149	—
(7) 1年内返済予定の長期借入金	1,496	1,496	—
(8) リース債務（流動負債）	142	142	—
(9) 未払法人税等	91	91	—
(10) 長期借入金	1,860	1,862	2
(11) リース債務（固定負債）	345	333	△11
負債計	48,044	48,034	△9
(12) デリバティブ取引（※）	4	4	—

（※） デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を国債の利回り等適切な指標によって信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 1年内返済予定の長期借入金、(8) リース債務（流動負債）、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金、(11) リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利息の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券に含まれる非上場株式	765	677
出資金	1,802	1,774

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

前連結会計年度において、出資金について1百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について44百万円、出資金について2百万円の減損処理を行っております。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,970	—	—	—
受取手形及び売掛金	30,281	—	—	—
長期貸付金	—	173	154	—
合計	38,251	173	154	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,130	—	—	—
受取手形及び売掛金	34,937	—	—	—
長期貸付金	—	197	123	—
合計	43,068	197	123	—

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	16,300	—	—	—	—	—
長期借入金	1,357	1,282	1,244	108	81	148
リース債務	120	112	111	103	10	—
合計	17,778	1,395	1,355	212	92	148

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	16,149	—	—	—	—	—
長期借入金	1,496	1,458	121	112	81	86
リース債務	142	142	134	41	19	8
合計	17,788	1,600	255	153	101	95

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
株式	678	321	356
小計	678	321	356
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
株式	1,434	2,078	△643
小計	1,434	2,078	△643
合計	2,112	2,399	△286

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 673百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
株式	776	348	427
小計	776	348	427
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
株式	1,534	2,077	△542
小計	1,534	2,077	△542
合計	2,310	2,425	△115

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 587百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	181	6	88

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	82	8	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	293	—	△35	△35
	ユーロ	180	—	△19	△19
	買建				
	米ドル	530	—	19	19
	ユーロ	43	—	8	8
	英ポンド	3	—	0	0
	スイスフラン	8	—	0	0
合計		1,058	—	△26	△26

（注） 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	122	—	△0	△0
	ユーロ	119	—	△1	△1
	買建				
	米ドル	1,067	—	7	7
	ユーロ	19	—	0	0
	英ポンド	20	—	0	0
	スイスフラン	1	—	△0	△0
合計		1,350	—	5	5

（注） 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

①通貨関連

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	外貨建予定取引			
	米ドル		579	—	△78
	ユーロ	売掛金	486	—	△49
	買建	外貨建予定取引			
	米ドル		1,194	—	16
	ユーロ	買掛金	108	—	20
合計			2,369	—	△91

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	外貨建予定取引			
	米ドル		—	—	—
	ユーロ	売掛金	324	—	△6
	買建	外貨建予定取引			
	米ドル		569	—	3
	ユーロ	買掛金	103	—	2
	スイスフラン		0	—	△0
合計			997	—	△1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

②金利関連

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	1,000	—	△10

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	△2,281百万円
②年金資産	1,188
③未積立退職給付債務	△1,093
④未認識過去勤務債務(債務の増額)	△120
⑤未認識数理計算上の差異	264
⑥退職給付引当金	△950

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	93百万円
②利息費用	32
③期待運用収益	△15
④過去勤務債務の損益処理額	△32
⑤数理計算上の差異の費用処理額	40
⑥退職給付費用	119

(注) 1 簡便法を採用しています連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	1.5%
③期待運用収益率	1.5%
④過去勤務債務の額の処理年数	10年

(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ費用処理しております。)

⑤数理計算上の差異の処理年数	10年
----------------	-----

(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度、確定拠出制度及び前払退職金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,140百万円
勤務費用	85
利息費用	32
数理計算上の差異の発生額	2
退職給付の支払額	△133
退職給付債務の期末残高	2,127

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,169百万円
期待運用収益	17
数理計算上の差異の発生額	67
事業主からの拠出額	233
退職給付の支払額	△121
年金資産の期末残高	1,366

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型の退職給付債務	1,728百万円
年金資産	△1,366
	361
非積立型制度の退職給付債務	398
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	760
退職給付に係る負債	760
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	760

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	85百万円
利息費用	32
期待運用収益	△17
数理計算上の差異の費用処理額	21
過去勤務費用の費用処理額	△32
確定給付制度に係る退職給付費用	89

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	88百万円
未認識数理計算上の差異	△177
合計	△88

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	29%
株券	42
一般勘定	21
その他	8
合計	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来予想される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	1.5%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	122百万円
退職給付費用	14
退職給付の支払額	9
制度への拠出額	2
退職給付に係る負債の期末残高	125

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	125百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	125
退職給付に係る負債	125百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	125

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	14百万円
----------------	-------

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、51百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)																																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損失</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">576</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">732</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,680</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,285</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△12</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△14</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">380</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.01%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.94</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△17.05</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.52</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△0.29</td></tr> <tr><td>受取配当金の連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">22.18</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△11.00</td></tr> <tr><td>子会社の適用税率の差異等の影響額</td><td style="text-align: right;">△14.92</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.29</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">24.68%</td></tr> </table>	未払事業所税	7百万円	賞与引当金	138	退職給付引当金	362	投資有価証券評価損失	109	減損損失	576	役員退職慰労金未払金	13	貸倒引当金	256	未実現利益	4	繰越欠損金	732	その他有価証券評価差額金	132	その他	345	<hr/>		繰延税金資産小計	2,680	評価性引当額	△2,285	<hr/>		繰延税金資産合計	394	その他有価証券評価差額金	△2百万円	その他	△12	<hr/>		繰延税金負債合計	△14	<hr/>		繰延税金資産の純額	380	法定実効税率	38.01%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.94	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.05	住民税均等割	1.52	持分法投資利益	△0.29	受取配当金の連結消去に伴う影響額	22.18	評価性引当金	△11.00	子会社の適用税率の差異等の影響額	△14.92	その他	0.29	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.68%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損失</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">536</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,090</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,617</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">473</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△12</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△16</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">457</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.01%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.21</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△9.75</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.35</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">1.07</td></tr> <tr><td>受取配当金の連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">9.51</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△15.99</td></tr> <tr><td>子会社の適用税率の差異等の影響額</td><td style="text-align: right;">△12.66</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.25</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.00</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">19.00%</td></tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が28百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が28百万円増加しております。</p>	未払事業所税	5百万円	賞与引当金	119	退職給付に係る負債	284	投資有価証券評価損失	133	減損損失	536	役員退職慰労金未払金	5	貸倒引当金	372	未実現利益	19	繰越欠損金	337	その他有価証券評価差額金	44	その他	232	<hr/>		繰延税金資産小計	2,090	評価性引当額	△1,617	<hr/>		繰延税金資産合計	473	その他有価証券評価差額金	△3百万円	その他	△12	<hr/>		繰延税金負債合計	△16	<hr/>		繰延税金資産の純額	457	法定実効税率	38.01%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.21	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.75	住民税均等割	1.35	持分法投資損益	1.07	受取配当金の連結消去に伴う影響額	9.51	評価性引当金	△15.99	子会社の適用税率の差異等の影響額	△12.66	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.25	その他	1.00	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.00%
未払事業所税	7百万円																																																																																																																																										
賞与引当金	138																																																																																																																																										
退職給付引当金	362																																																																																																																																										
投資有価証券評価損失	109																																																																																																																																										
減損損失	576																																																																																																																																										
役員退職慰労金未払金	13																																																																																																																																										
貸倒引当金	256																																																																																																																																										
未実現利益	4																																																																																																																																										
繰越欠損金	732																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	132																																																																																																																																										
その他	345																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金資産小計	2,680																																																																																																																																										
評価性引当額	△2,285																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金資産合計	394																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△2百万円																																																																																																																																										
その他	△12																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金負債合計	△14																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金資産の純額	380																																																																																																																																										
法定実効税率	38.01%																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.94																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.05																																																																																																																																										
住民税均等割	1.52																																																																																																																																										
持分法投資利益	△0.29																																																																																																																																										
受取配当金の連結消去に伴う影響額	22.18																																																																																																																																										
評価性引当金	△11.00																																																																																																																																										
子会社の適用税率の差異等の影響額	△14.92																																																																																																																																										
その他	0.29																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.68%																																																																																																																																										
未払事業所税	5百万円																																																																																																																																										
賞与引当金	119																																																																																																																																										
退職給付に係る負債	284																																																																																																																																										
投資有価証券評価損失	133																																																																																																																																										
減損損失	536																																																																																																																																										
役員退職慰労金未払金	5																																																																																																																																										
貸倒引当金	372																																																																																																																																										
未実現利益	19																																																																																																																																										
繰越欠損金	337																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	44																																																																																																																																										
その他	232																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金資産小計	2,090																																																																																																																																										
評価性引当額	△1,617																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金資産合計	473																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△3百万円																																																																																																																																										
その他	△12																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金負債合計	△16																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金資産の純額	457																																																																																																																																										
法定実効税率	38.01%																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.21																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.75																																																																																																																																										
住民税均等割	1.35																																																																																																																																										
持分法投資損益	1.07																																																																																																																																										
受取配当金の連結消去に伴う影響額	9.51																																																																																																																																										
評価性引当金	△15.99																																																																																																																																										
子会社の適用税率の差異等の影響額	△12.66																																																																																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.25																																																																																																																																										
その他	1.00																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.00%																																																																																																																																										

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- ① 当該資産除去債務の概要
当社グループの店舗等の一部の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- ② 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から4年と見積り、それぞれの使用見込期間に対応した割引率として国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ③ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	6百万円	10百万円
固定資産の取得に伴う増加額	3	0
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	—	△0
期末残高	10	9

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等の一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、神奈川県及びその他の地域において、賃貸用の住宅等（土地を含む）を所有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は52百万円（一部賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,835	△37	3,798	2,411

(注) 1. 連結対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価額基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、神奈川県及びその他の地域において、賃貸用の住宅等（土地を含む）を所有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は46百万円（一部賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,798	△26	3,772	2,361

(注) 1. 連結対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価額基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品・サービスまたは対象業界別の事業部をおき、各事業部は取扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成され、「繊維関連事業」及び「工業製品関連事業」の二つを報告セグメントとしております。

「繊維関連事業」は主に化合繊維系、化合繊維物、肌着、靴下、婦人服及び紳士服を取扱い、「工業製品関連事業」は主に機械、化成品、理化学機器、紙管、ホビー、花火及び不動産管理等のサービスを取扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	繊維関連事業	工業製品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	107,115	23,570	130,686	—	130,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	114	114	(114)	—
計	107,115	23,685	130,800	(114)	130,686
セグメント利益	1,004	909	1,913	(455)	1,458
セグメント資産	37,347	16,418	53,765	6,140	59,906
その他の項目					
減価償却費	105	108	214	59	273
負ののれん償却額	—	0	0	—	0
持分法適用会社への投資額	98	—	98	—	98
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	63	45	109	484	593

(注) 1 セグメント利益の調整額△455百万円には、セグメント間取引消去114百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用340百万円が含まれています。

セグメント資産の調整額6,140百万円には、当社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等6,218百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△78百万円が含まれています。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	繊維関連事業	工業製品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	132,082	26,412	158,495	—	158,495
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	143	143	(143)	—
計	132,082	26,555	158,638	(143)	158,495
セグメント利益	1,308	856	2,165	(498)	1,666
セグメント資産	43,698	17,017	60,716	6,113	66,829
その他の項目					
減価償却費	95	103	199	64	263
持分法適用会社への投資額	123	23	147	—	147
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	71	123	195	512	708

(注) 1 セグメント利益の調整額△498百万円には、セグメント間取引消去143百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用355百万円が含まれています。

セグメント資産の調整額6,113百万円には、当社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等6,192百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△79百万円が含まれています。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
73,779	49,856	4,947	2,102	130,686

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Toray Industries (HK) Ltd.	25,019	繊維関連事業
Pacific Textiles Limited	14,610	繊維関連事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
70,471	78,147	6,900	2,975	158,495

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Toray Industries (HK) Ltd.	42,157	繊維関連事業
Pacific Textiles Limited	27,161	繊維関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	繊維関連事業	工業製品 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	0	—	0
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主	グンゼ㈱	大阪市 北区	26,071	繊維製品他 製造	(被所有) 直接 14.62%	グンゼ㈱製品 の仕入、当社 で取扱う繊維 原料等の販売	営業 取引 仕入	9,334	買掛金	2,298

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 繊維原料等の販売については市場価格、当社の総原価等より算定した価格をベースに、交渉の上、一般的取引における条件と同様に決定しております。
 - (2) 繊維製品等の仕入については市場価格、グンゼ㈱の総原価等より算定した価格をベースに、交渉の上、一般的取引における条件と同様に決定しております。
- (注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主	グンゼ㈱	大阪市 北区	26,071	繊維製品他 製造	(被所有) 直接 14.61%	グンゼ㈱製品 の仕入、当社 で取扱う繊維 原料等の販売	営業 取引 仕入	8,378	買掛金	2,123

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 繊維原料等の販売については市場価格、当社の総原価等より算定した価格をベースに、交渉の上、一般的取引における条件と同様に決定しております。
 - (2) 繊維製品等の仕入については市場価格、グンゼ㈱の総原価等より算定した価格をベースに、交渉の上、一般的取引における条件と同様に決定しております。
- (注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	201.50円	229.51円
1株当たり当期純利益金額	14.24円	15.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、1.38円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	916	1,024
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	916	1,024
期中平均株式数 (千株)	64,335	64,247

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,395	16,917	1.26	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,357	1,496	2.67	—
1年以内に返済予定のリース債務	120	142	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,865	1,860	2.49	平成28年3月8日～ 平成32年9月30日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	338	345	—	平成27年6月30日～ 平成33年3月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
小計	21,077	20,762	—	—
内部取引の消去	△94	△768	—	—
合計	20,982	19,993	—	—

(注) 1 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,458	121	112	81
リース債務	142	134	41	19
小計	1,600	255	153	101
内部取引の消去	—	—	—	—
差引	1,600	255	153	101

- 2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 3 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額を記載しておりますので、平均利率は記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	32,505	76,212	116,342	158,495
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	117	614	1,036	1,265
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	58	470	806	1,024
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	0.91	7.32	12.55	15.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額	0.91	6.41	5.23	3.40

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,877	5,992
受取手形	※1,※2 5,811	※1 5,165
売掛金	※1 16,417	※1 14,254
リース投資資産	7	3
商品	6,907	6,647
未着商品	12	9
短期貸付金	51	48
関係会社短期貸付金	※1 416	※1 516
未収入金	※1 465	※1 475
繰延税金資産	284	347
その他	※1 293	※1 370
貸倒引当金	△367	△399
流動資産合計	36,176	33,432
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,092	1,057
機械及び装置	※3 5	※3 21
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	104	82
土地	2,917	2,907
リース資産	93	110
有形固定資産合計	4,214	4,179
無形固定資産		
リース資産	379	402
ソフトウェア仮勘定	109	485
その他	36	35
無形固定資産合計	525	923
投資その他の資産		
投資有価証券	2,725	2,829
関係会社株式	2,586	2,574
出資金	213	286
関係会社出資金	1,990	1,849
長期貸付金	114	113
関係会社長期貸付金	146	130
従業員長期貸付金	5	8
固定化営業債権	※4 299	※4 367
長期前払費用	34	22
長期保証金	361	332
その他	128	117
貸倒引当金	△418	△476
投資その他の資産合計	8,187	8,154
固定資産合計	12,927	13,257
資産合計	49,104	46,690

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 2,363	1,864
買掛金	※1 14,919	※1 13,150
短期借入金	14,728	14,728
1年内返済予定の長期借入金	1,249	1,374
リース債務	115	131
未払金	※1 923	※1 1,140
未払法人税等	40	45
未払事業所税	16	16
未払費用	4	3
預り金	※1 517	※1 500
賞与引当金	240	230
その他	306	256
流動負債合計	35,424	33,441
固定負債		
長期借入金	2,310	1,336
リース債務	330	306
退職給付引当金	827	671
資産除去債務	0	—
固定負債合計	3,468	2,314
負債合計	38,892	35,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金		
資本準備金	913	913
資本剰余金合計	913	913
利益剰余金		
利益準備金	12	25
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,614	3,010
利益剰余金合計	2,627	3,035
自己株式	△65	△70
株主資本合計	10,661	11,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△347	△129
繰延ヘッジ損益	△102	△1
評価・換算差額等合計	△450	△131
純資産合計	10,211	10,934
負債純資産合計	49,104	46,690

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※1 86,707	※1 89,305
売上原価	※1 78,514	※1 80,867
売上総利益	8,192	8,438
販売費及び一般管理費	※2 8,033	※2 7,847
営業利益	159	591
営業外収益		
受取利息	※1 91	※1 16
受取配当金	※1 542	※1 373
為替差益	9	—
その他	※1 178	※1 170
営業外収益合計	821	560
営業外費用		
支払利息	※1 328	※1 290
為替差損	—	53
貸倒引当金繰入額	123	38
その他	※1 78	※1 43
営業外費用合計	530	425
経常利益	450	726
特別利益		
固定資産売却益	※3 19	—
投資有価証券売却益	6	8
特別利益合計	25	8
特別損失		
固定資産売却損	※4 4	※4 8
固定資産除却損	※5 0	※5 46
投資有価証券売却損	88	—
関係会社出資金売却損	2	—
投資有価証券・出資金評価損	1	46
関係会社株式・出資金評価損	—	151
ゴルフ会員権評価損	—	8
特別損失合計	97	261
税引前当期純利益	378	473
法人税、住民税及び事業税	△100	10
法人税等調整額	1	△74
法人税等合計	△98	△63
当期純利益	476	536

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	7,186	913	913	—	2,279	2,279	△55	10,324	
当期変動額									
剰余金の配当					△128	△128		△128	
利益準備金の積立				12	△12	—		—	
当期純利益					476	476		476	
自己株式の取得							△10	△10	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	12	335	348	△10	337	
当期末残高	7,186	913	913	12	2,614	2,627	△65	10,661	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△664	△36	△700	9,623
当期変動額				
剰余金の配当				△128
利益準備金の積立				—
当期純利益				476
自己株式の取得				△10
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	317	△66	250	250
当期変動額合計	317	△66	250	588
当期末残高	△347	△102	△450	10,211

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	7,186	913	913	12	2,614	2,627	△65	10,661	
当期変動額									
剰余金の配当					△128	△128		△128	
利益準備金の積立				12	△12	—		—	
当期純利益					536	536		536	
自己株式の取得							△5	△5	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	12	395	408	△5	403	
当期末残高	7,186	913	913	25	3,010	3,035	△70	11,065	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△347	△102	△450	10,211
当期変動額				
剰余金の配当				△128
利益準備金の積立				—
当期純利益				536
自己株式の取得				△5
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	217	101	319	319
当期変動額合計	217	101	319	722
当期末残高	△129	△1	△131	10,934

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等

時価法

(3) たな卸資産

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

建物 : 旧定額法、耐用年数は2～50年

機械及び装置 : 旧定率法、耐用年数は2～12年

車両運搬具 : 旧定率法、耐用年数は2～20年

工具、器具及び備品 : 旧定率法、耐用年数は2～20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) : 旧定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

(3) リース資産 : リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数 (10年) による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引・金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引・借入金利息

(3) ヘッジ方針

「社内管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを為替予約取引によりヘッジし、借入金に係る市場金利の変動リスクを金利スワップ取引でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	6,573百万円	5,501百万円
短期金銭債務	292	367
長期金銭債務	162	146

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	516百万円	—
支払手形	465	—

※3 圧縮記帳

取得価額から控除した国庫補助金等受入に伴う圧縮記帳額は、前事業年度36百万円、当事業年度36百万円であります。

※4 固定化営業債権

財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。このうち担保等による回収見込額は、前事業年度6百万円、当事業年度15百万円であります。

5 下記の相手先の借入金等に対し保証しております。

(円換算は決算日の為替相場によっております。)

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
GSI Exim America, Inc.	855百万円	GSI Trading Hong Kong Ltd.	962百万円
丸一産業(株)	336	GSI (Shenzhen) Ltd.	402
GSI (Shenzhen) Ltd.	288	丸一産業(株)	370
その他 5社	595	その他 6社	977
計	2,075	計	2,712

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係る注記

関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	20,658百万円	26,486百万円
仕入高	4,019	3,686
営業取引以外の取引高	509	406

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度63%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
物流費	1,156百万円	1,034百万円
販売諸掛	1,763	1,638
貸倒引当金繰入額	50	107
従業員給料	1,346	1,338
賞与引当金繰入額	240	230
退職給付費用	109	126
減価償却費	114	116

※3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	19百万円	—
機械及び装置	0	—
計	19	—

※4 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	4百万円	7百万円
建物	—	1
その他	—	0
計	4	8

※5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	—百万円	20百万円
工具、器具及び備品	—	18
その他	0	7
計	0	46

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,487百万円、関連会社株式98百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,477百万円、関連会社株式96百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損失</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金未払金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,382</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,097</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">284</td> </tr> </table>	未払事業所税	6百万円	賞与引当金	91	退職給付引当金	314	投資有価証券評価損失	106	減損損失	522	役員退職慰労金未払金	7	貸倒引当金	199	繰越欠損金	731	その他有価証券評価差額金	132	その他	270	繰延税金資産小計	2,382	評価性引当額	△2,097	繰延税金資産合計	284	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損失</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金未払金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,800</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,453</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">347</td> </tr> </table>	未払事業所税	5百万円	賞与引当金	81	退職給付引当金	239	投資有価証券評価損失	184	減損損失	486	役員退職慰労金未払金	5	貸倒引当金	240	繰越欠損金	336	その他有価証券評価差額金	44	その他	175	繰延税金資産小計	1,800	評価性引当額	△1,453	繰延税金資産合計	347
未払事業所税	6百万円																																																				
賞与引当金	91																																																				
退職給付引当金	314																																																				
投資有価証券評価損失	106																																																				
減損損失	522																																																				
役員退職慰労金未払金	7																																																				
貸倒引当金	199																																																				
繰越欠損金	731																																																				
その他有価証券評価差額金	132																																																				
その他	270																																																				
繰延税金資産小計	2,382																																																				
評価性引当額	△2,097																																																				
繰延税金資産合計	284																																																				
未払事業所税	5百万円																																																				
賞与引当金	81																																																				
退職給付引当金	239																																																				
投資有価証券評価損失	184																																																				
減損損失	486																																																				
役員退職慰労金未払金	5																																																				
貸倒引当金	240																																																				
繰越欠損金	336																																																				
その他有価証券評価差額金	44																																																				
その他	175																																																				
繰延税金資産小計	1,800																																																				
評価性引当額	△1,453																																																				
繰延税金資産合計	347																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">38.01%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">17.72</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△54.76</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.25</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△27.23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△4.00</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△26.01%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	38.01%	交際費等永久に損金に算入されない項目	17.72	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△54.76	住民税均等割	4.25	評価性引当金	△27.23	その他	△4.00	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△26.01%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">38.01%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.76</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△26.00</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.01</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△46.29</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">5.73</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.27</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△13.51%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	38.01%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.76	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△26.00	住民税均等割	3.01	評価性引当金	△46.29	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.73	その他	1.27	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△13.51%																						
法定実効税率 (調整)	38.01%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.72																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△54.76																																																				
住民税均等割	4.25																																																				
評価性引当金	△27.23																																																				
その他	△4.00																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△26.01%																																																				
法定実効税率 (調整)	38.01%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.76																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△26.00																																																				
住民税均等割	3.01																																																				
評価性引当金	△46.29																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.73																																																				
その他	1.27																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△13.51%																																																				
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が27百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が27百万円増加しております。</p>																																																				

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,092	29	22	41	1,057	1,727
	機械及び装置	5	21	1	3	21	53
	車両運搬具	0	—	—	0	0	4
	工具、器具及び備品	104	10	18	14	82	909
	土地	2,917	—	10	—	2,907	—
	リース資産	93	43	—	26	110	76
	計	4,214	104	52	86	4,179	2,771
無形固定資産	リース資産	379	77	—	53	402	105
	ソフトウェア仮勘定	109	416	40	—	485	—
	その他	36	1	—	2	35	14
	計	525	494	40	55	923	119

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	786	675	586	876
賞与引当金	240	230	240	230

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.gsi.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第83期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第83期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第84期第1四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月9日関東財務局長に提出。

第84期第2四半期 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月11日関東財務局長に提出。

第84期第3四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成25年9月19日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動に関する事項）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社G S I クレオス
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 東 幸 司 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡 部 逸 雄 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社G S I クレオスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社G S I クレオス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社G S I クレオスの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社G S I クレオスが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社G S I クレオス
取締役会 御 中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 東 幸 司 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡 部 逸 雄 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社G S I クレオスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社G S I クレオスの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【会社名】	株式会社G S I クレオス
【英訳名】	GSI Creos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 島 浩 二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社G S I クレオス大阪支店 (大阪市中央区大手前一丁目7番31号(OMMビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長中島浩二は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社8社及び持分法適用非連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している9事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【会社名】	株式会社G S I クレオス
【英訳名】	GSI Creos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 島 浩 二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社G S I クレオス大阪支店 (大阪市中央区大手前一丁目7番31号(OMMビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役中島浩二は、当社の第84期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。